

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

466
15/2/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーン1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710「特定非営利活動法人ピースデポ」

終末時計の
針が
3分前に

主因は停滞する核軍縮と 止まらない気候変動

米誌「原子科学者会報」は1月22日、人類滅亡までの残り時間を象徴的に示す終末時計の針を2分進め、残り3分とした。核軍縮の取り組みが停滞していることのほか、地球温暖化を防ぐ取り組みが不十分であることなどをその理由に挙げている。

この時計はマンハッタン計画に関与したシカゴ大学の科学者たちが、広島・長崎から2年後の1947年に創設し、「原子科学者会報」(Bulletin of the Atomic Scientists)の表紙に掲載されてきた。過去の時計の時刻と解説文からなる「年表」の全訳を資料(2～3ページ)とし、時刻の変遷を図示した。約70年にわたる変遷において破滅に最も近づいたのは、米ソが相次いで水爆実験に成功した1953年で、時計の針は午後11時58分、つまり終末まで残り2分と迫った。次いで3分前になったのは、今回を除いて、旧ソ連が核実験に成功し、核軍拡競争が始まった1949年、米ソ冷戦の真っ只中で、米ソ間の対話が事実上閉ざされていた1984年である。

これに対し、終末から12分前以上の時刻を示した年は4回あった。最も終末から遠くなったのは1991年の17分前である。次いで1995年の14分前がある。これらは、米ソ対立の激化で再び3分前となった1984年から、1986年のレイキャビクでの米ソ会談、1987年の中距離核戦力全廃条約を経て冷戦終結に向かう流れによって達成された。次いで12分前が1963年、1972年の2回ある。前者は部分的核実験禁止条約が発効した年、後者は米ソが戦略兵器制限条約やABM条約に署名した年である。ともに部分的ではあるが核軍縮に関する米ソの歩み寄りが実った年である。

しかし、冷戦終結後の四半世紀は一貫して悪化をたどる。特に21世紀に入ってから、気候変動の問題も加わり悪化したままの状態が続いている。ちなみに気候変動への着目が始まるのは1989年である。この時から国際的な安全保障を核兵器の脅威だけでなく、大気や水の汚染などグローバルな環境問題も包含するものとして定義しなおすとした。

広島・長崎の被爆から70年もの年月を経て、三たび終末まで3分前となり、一向に状況は好転していない。4月には核不拡散・軍縮に関する5年に1回となるNPT再検討会議が開催される。この事態を深刻に受け止め、市民社会の声を高め、核兵器を禁止する実効的なプロセスの開始に向け各国政府を動かしていくことが切に求められている。(湯浅一郎)㊦

今号の内容

人類絶滅まで、三たび3分前に

<資料>「終末時計」の年表

<図>終末まで何分:1947-2015年

米歴代政権の核軍拡・核軍縮史

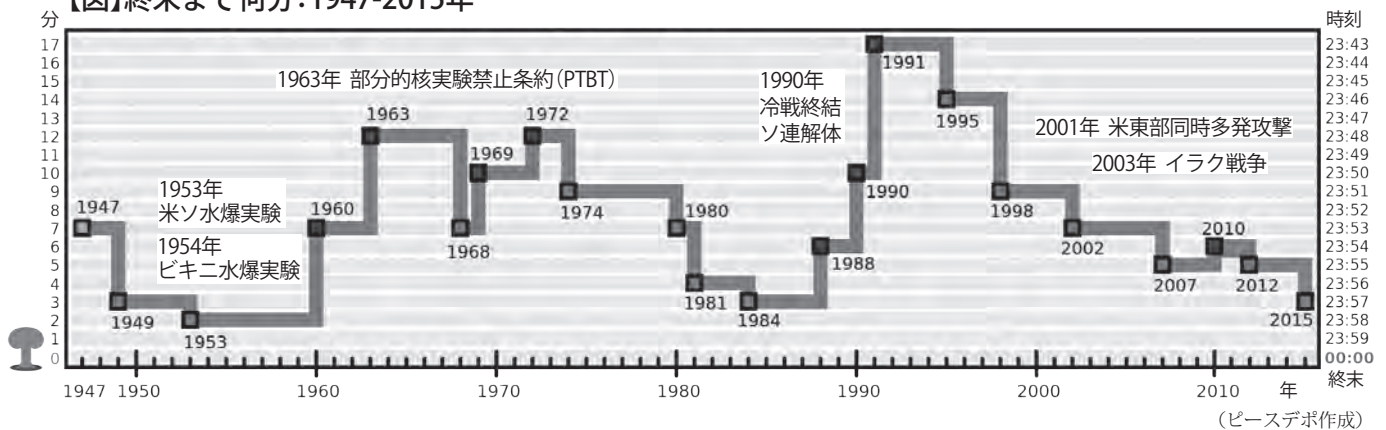
ハンス・クリステンセン(全米科学者連盟)

[連載]いま語る-62

福島菜々子さん(特定秘密保護法に反対する学生有志の会)

3月1日号は休みます。次号は3月15日号です。

【図】終末まで何分：1947-2015年



(ピースデポ作成)

【資料】「終末時計」の年表

原子科学者会報(2015年1月現在)

2015年：3分前

「制御されない気候変動、世界的な核兵器近代化、過大な保有核兵器は人類の存続に甚大で否定できない脅威をもたらしている。そして世界の指導者は、潜在的な大災害から市民を守るための行動を、必要な迅速さと規模でとることができずにいる。政治指導部のこれらの不作為は、地球上のすべての人を危険にさらしている。」「気候変動分野においてはいくつかの控えめな前進がなされているが、現在の取り組みは、壊滅的な地球温暖化防止のためには全く不十分である。一方、米国とロシアは、核の3本柱を近代化する大規模なプログラムに着手しており、それは既存の核兵器関連諸条約の弱体化をもたらしている。」「各国の指導者が彼らの最も重要な任務、即ち人類の健康と活力を確保し、維持することを怠っているため、終末時計の針は今、終末までわずか3分のところにある。」

2012年：5分前

「世界から核兵器をなくし、核エネルギーを利用し、そして地球温暖化による仮借ない気候破壊に対処するという課題は、複雑で相互に関連している。そのような複雑な問題に直面して、これらの課題に対処する能力がどこにあるのかを見いだすことは困難である。」「政治プロセスは総じて不十分に見える：中東、北東アジア、南アジアでの地域紛争に核兵器が使用される可能性が警告されている：より安全な設計の原子炉の開発と建設、将来の災害を防止するためのより厳格な監督、訓練、研究が求められている。気候変動に対処する技術的解決策の開発ペースは、気候の大規模な破壊によって予兆される苦難に対処するには不十分と思われる。」

2010年：6分前

「我々は、まさに核兵器のない世界に向かう歴史の道筋を捻じ曲げようとしている。」これが本誌の現状評価である。戦略兵器削減条約の後継条約の合意のための米ロ交渉はほぼ完了し、両国の核兵器のさらなる削減のための交渉がすでに計画されている。気候変動によってもたらされる危険性が高まっているが、状況の推移には小康状態が見られる。最も注目しているのは、開発途上国及び先進国が、コペンハーゲンにおいて炭素排出の責任を引き受け、地球の気温上昇を2℃に制限することに合意したことである。」

2007年：5分前

世界は2度目の核時代の入り口に立っている。米国とロシアは数分以内に核攻撃を実行可能な態勢を残したままであり、北朝鮮は核実験を実施し、国際社会の多くはイランが核兵器の取得を目指していることを懸念している。気候変動もまた、人類に差し迫った課題を提示している。生態系の破壊は既に進行している。洪水、破壊的な暴風雨、拡大する干ばつ、そして極地の氷の融解によって、生命や財産の損失が引き起こされている。」

2002年：7分前

核テロ攻撃に関する懸念は、安全が確保されておらず時に行方が知れなくなる、世界中に置かれた膨大な兵器級核物質の重要性を際立たせる。一方、米国は、強固で地中深く埋められた目標を破壊することを主目的として、新型核兵器を設計する意思を表明している。また、米国は、一連の軍備管理諸条約を拒否し、ABM（弾道弾迎撃ミサイル）条約から脱退すると発表した。」

1998年：9分前

わずか3週間を置いて、インドとパキスタンが核実験を実施した。「これらの実験は、核兵器の拡散防止と、核兵

器の大幅な削減に向けた努力を誓約する国際社会の失敗のしるしである」と本誌は失望を表明する。ロシアと米国は世界に悪しき前例を提供し続けている。彼らは、依然として合わせて7000発の核弾頭を15分以内に相互に発射できる態勢を維持している。」

1995年：14分前

冷戦後の大きな平和の配当と核兵器の廃棄への期待は萎えてしまった。特に米国の強硬派は、復活したロシアがソ連時代と変わりのない脅威であると主張し、自らの発言や行動を軟化しようとしないう。このような強行論が、グローバルな核戦力の削減を遅らせている。世界には40,000発以上の核兵器が残っている。テロリストが旧ソ連の保安が不十分な核施設を悪用するかもしれないとの懸念もある。」

1991年：17分前

冷戦が公式に終了したことを受けて、米国とロシアは核兵器の大幅削減を始めた。戦略兵器削減条約によって二つの元敵対国が配備していた戦略核兵器数は大幅に減った。さらに一連の一方的イニシアチブによって、両国の大陸間弾道ミサイルや爆撃機の大部分が一触即発の警戒態勢を解除されたのも前向きな変化であった。「数万発の核兵器が国家安全保障の保証者であるとの錯覚のメッキは剥げた」と本誌は宣言する。」

1990年：10分前

ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニアといった東欧諸国がソ連の支配から自らを解放した時、ソ連書記長ミハイル・ゴルバチョフは、ヨーロッパとのイデオロギー対立を停止し全面核戦争の危険性を大きく減じるために、介入を拒んだ。1989年後半にベルリンの壁が崩れ、冷戦は象徴的に終了した。「ウィンストン・チャーチルの『鉄のカーテン』演説が

ら44年後、共産主義の一枚岩神話はものの見事に崩れ去った」と本誌は宣言する。

1988年:6分前

米ソは、特定のカテゴリーの全ての核兵器を実際に禁止する歴史上初の合意・中距離核戦力全廃条約(INF)に署名した。これを実現したのはロナルド・レーガン大統領とソ連第1書記ミハイル・ゴルバチョフのリーダーシップであったが、それは西ヨーロッパに配備された米核兵器への市民の反対によって触発されたものだった。何年もの間、これら中距離ミサイルによって、西ヨーロッパは2大国の正面対決の場となっていた。

1984年:3分前

米ソ関係は、ここ数十年で最も冷え切っている。2超大国間の対話は事実上停止しており、「コミュニケーションのすべてのチャンネルが制限または閉鎖されている:あらゆる形態の接触が抑制または遮断されている。軍備管理交渉はプロパガンダの類に格下げされている」との憂慮を読者に伝えたい。米国は壮大な対弾道ミサイル能力を追求することによって、ささやかな軍備管理合意を形成することにさえ背を向けている。これは新たな軍拡競争が始まるとの懸念を引き起こしている。

1981年:4分前

ソ連のアフガニスタン侵攻によって米国の核態勢は硬化している。政権を離れる前に、ジミー・カーター大統領は、モスクワオリンピックへの米国の不参加を表明し、米国が核戦争に勝利する方法を検討している。この論調は、ロナルド・レーガンの大統領選出を勢いづかせるだけのものであった。レーガンは、軍備管理のいかなる交渉をも白紙化し、冷戦を終わらせるための最良の方法は、米国がそれに勝つことであると主張している。

1980年:7分前

核時代の開始から35年、いくつかの有望な軍縮の成果を得た後において、米ソは、依然として核兵器を、国家安全保障に不可欠な要素と見做している。この失速は本誌を失望させる。「(ソ連と米国は)『核兵器中毒患者』と呼ぶのが最も相応しい。彼らは、飲んでる酒を『これが最後の一杯だ』と言い張る。そして、いつでも『もう一杯』という口実を見つけるのである。」

1974年:9分前

インドが初の核実験を行い、南アジアに核兵器が出現した。これまでの軍備管理合意におけるいかなる成果も、幻のようである。米ソは、核戦力を削減するのではなく、それらの近代化を推進しているようにみえる。多弾頭個別誘導再突入体(MIRV)の配備により、両国は今まで以上の数の核弾頭を大陸間弾道ミサイルに搭載することができる。

1972年:12分前

米ソは、戦略兵器制限条約(SALT)とABM(弾道弾迎撃ミサイル)条約に署名することにより、核優位性競争を鎮静化することを試みている。2つの条約は、兵器種ごとの均衡を求める。SALTはそれぞれの国が持つことができる弾道ミサイル発射台の数を制限し、ABM条約は防衛兵器における軍拡競争を開発段階から規制する。

1969年:10分前

世界のほとんどすべての国が核不拡散条約に署名するために集まった。取引は単純である。条約加盟の非核兵器国は、核兵器生産の放棄を約束することを条件に、核保有国から原子力発電の開発支援を受けられる。核保有国はまた、政治的にそれが可能となることを条件に自らの核兵器を廃棄することを誓約する。イスラエル、インド、パキスタンが条約に署名することを拒否している。しかし、本誌は慎重だが楽観している。「大国は最初の一步を踏み出した。彼らは次のステップ、つまり自らの過度に増殖した軍事的資産の段階的解体に滞りなく進まなければならない。」

1968年:7分前

地域的紛争が激化している。米国はベトナムへの介入を強め、1965年にインド・パキスタン戦争が勃発、そして1967年、イスラエルと近隣アラブ諸国は3度目の戦火を交えた。さらに悪いことに、フランスと中国がグローバルプレーヤーとしての自らの存在をアピールするために核兵器を開発した。「世界規模での私たちの社会の将来を楽観的に見通せる理由はほとんどない」と本誌は嘆く。「確かに戦争に反対する市民の強い感情はある。しかし、国際的無政府状態という致命的な現状に造反する良心的な知的リーダーシップの兆しは見えない。」

1963年:12分前

ほとんど途絶えることなく核実験が続いた10年間の後、米ソは、すべての大気圏内核実験を中止する部分的核

実験禁止条約に署名した。地下核実験を禁止してはいないが、この条約は、少なくとも核軍拡競争を減速するという前進をもたらす。それはまた、核による絶滅を防ぐために協力する必要があるとの覚醒が米ソの間に芽生えたことを示す。

1960年:7分前

政治的行動は、「大規模な報復」を激烈に語ることへの対案である。米国とソ連は、1956年のエジプト・イスラエル紛争などの地域紛争において、直接対決を避けるために初めて真剣に行動した。第三者との間で信頼と建設的な対話を構築する共同プロジェクトも外交的敵対関係を鎮静させる。科学者たちは、一連の科学観測を世界的にコーディネートする国際地球観測年、ソ連とアメリカの科学者が相互交流することを可能にするパグウォッシュ会議の設立支援などによって多くの場を創設している。

1953年:2分前

多くの議論の後、米国は、いかなる原子爆弾よりもはるかに強力な兵器である水素爆弾を追求することを決定する。1952年10月、米国は初の熱核爆弾実験を行い、それは太平洋の小島を壊滅させた。9か月後、ソ連は、独自の水爆実験を行った。本誌は、「運命の時計の針が再び進んでいる」と発表する。「これ以上わずかに時計の振り子が往復しても、核爆発がモスクワからシカゴまで、西洋文明に終末をもたらすであろう。」

1949年:3分前

ソ連はそれを否定するが、この年の秋、トルーマン大統領はソ連が初の核実験を行い、核軍拡競争が公式に開始されたと米国民に伝える。「我々は、終末の日が近い、あるいは原子爆弾が一月か一年後に頭の上に落ちてくると米国民に忠告するつもりはない」と本誌は説明する。「しかし、我々は、米国民には警告を深刻に受け止め、重大な決定を準備しなければならない理由があると考える。」

1947年:7分前

本誌がニュースレターから雑誌に進化するに際して、「時計」が初めて表紙に掲載される。それは、本誌の創刊者が、そしてより広く科学界が、世界中の市民及び政治指導者に伝えようとしている核の危険の緊急性を象徴している。

<http://thebulletin.org/timeline>

(訳:ピースデポ)

「歴代政権の核軍拡・核軍縮史」

(原題: "How Presidents Arm and Disarm")

ハンス・クリステンセン(全米科学者連盟(FAS))

2014年10月15日

原文: <http://fas.org/blogs/security/2014/10/stockpiledreductions/>

奇妙なことに、核兵器削減について最も多く語っている大統領による核軍縮は、史上最もささやかな結果に終わりそうである。

米国の備蓄核兵器の歴史を分析すると、オバマ政権が備蓄核兵器数に与えた影響は、現段階では冷戦後の歴代大統領の中で最も小さなものになる。

筆者は最近、国防総省の備蓄核弾頭の数で測った時、歴史的に一少なくとも冷戦後に一もっとも大幅な軍縮を行ったのは共和党の大統領たちであることを明らかにした。

オバマ政権によって機密解除・公表された備蓄数をさらに分析すると、ある興味深くかつ驚くべき事実に行きあたる。

何がいけなかったのか？ オバマ政権の踵きの石は核兵器近代化を進めたことにある。では、残る2年の在職期間で、オバマ大統領は自らの負の遺産を、よりましなものにすることができるのだろうか？

時は明らかに狂気の時代であった。最も著しく増加したのは1960年の6,340発。この年、米国は驚くべきことに7,178発の核弾頭を製造している。組立ラインからは1日平均20発の新弾頭が吐き出された。

ケネディ政権は、大統領が1963年に暗殺されるまでの3年弱の間に新たに9,495発の核弾頭を増加させた。ジョンソン政権も当初は備蓄数の増加を続け、1967年に史上最高の31,225発に達する。しかし、2期目に入ると、ジョンソン政権は歴代政権で初の備蓄数削減を開始し、結局在任中に1,428発を削減した。

ニクソン政権期、軍は弾道ミサイルの多弾頭化を始めた。しかし多数の旧式弾頭の退役によって備蓄数増加は初めて鈍化した。ニクソンの後継者であるフォードは、備蓄数を削減し、事実、冷戦下において1,956発というもっとも大幅な核弾頭削減を行った。

カーター政権は、冷戦期第2位となる1,810発の弾頭を削減した。

レーガン政権は、冷戦を煽り立てると多くの人々が見做していた1期目に、備蓄数を約900発削減させた。しかし在任期間のうち3年については、備蓄数並びに戦略的運搬手段に配備弾頭数をわずかに増加させた。

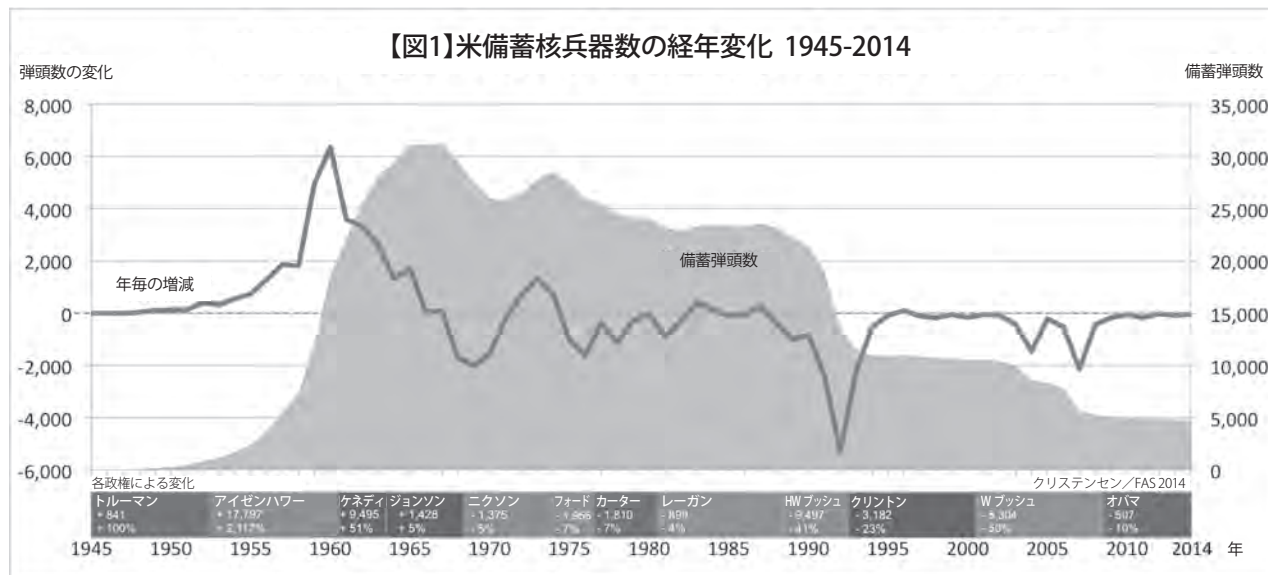
冷戦後初の政権を担ったジョージ・H・W・ブッ

政権による弾頭数の推移

図1に備蓄核兵器数の経年変化を示した。図の下側には、歴代政権がその在任期間中に行った核弾頭の増加数及び減少数の合計を示す。

備蓄数が最も劇的に増加したのはアイゼンハワー政権期である。任期中に増加された弾頭数は正味17,797発、年平均2,225発の増である。当

【図1】米備蓄核兵器数の経年変化 1945-2014



シュは、核兵器の大幅削減に着手し、備蓄数を9,500発削減した。この数はケネディ政権下で増加された数とほぼ等しい。ブッシュは1992年の1年間で5,300発の弾頭を削減したが、これはどの大統領もなしえなかった規模の軍縮である。削減の多くは非戦略核兵器の退役によるものであった。

クリントン政権はブッシュの核兵器削減の波に乗って就任し、1期目において約3,000発の備蓄弾頭を削減した。しかし、2期目に入るとクリントンは備蓄削減を著しく減速させ、実際には1996年に1年で107発の備蓄核兵器を増加させた。これは1987年以来初めて、そして冷戦後唯一の弾頭数増加である。1996年の増加の理由は未だに明らかではない。クリントンが退任した後には10,500発の備蓄核弾頭が残された。

ジョージ・W・ブッシュ大統領は、我々軍備管理コミュニティの多くから、新しい核弾頭を作り、「ならず者国家」に対して核を予防的に使用すると主張し、冷戦後の軍縮政権の一つとなることを放棄した大統領と見做された。主に2004年から2007年にかけて、W.ブッシュ政権は備蓄数を一方的に半分以下に削減し、約5,270発とした。これはアイゼンハワー政権以来見たことのない軍縮規模であった。しかし、ブッシュの保有核兵器はアイゼンハワーのそれよりはるかに能力の高いものであった。

バラク・オバマ大統領は、強力な軍備管理推進者という期待を担って就任した。彼は核兵器の数と役割を減少させ、一触即発の警戒状態を解除し、「冷戦思考に終止符を打つ」ことを誓約した。しかし、6年間で退役された弾頭数は500発であり、この政策は、備蓄の規模においては限られた実績しか挙げていない。

備蓄数削減の実績

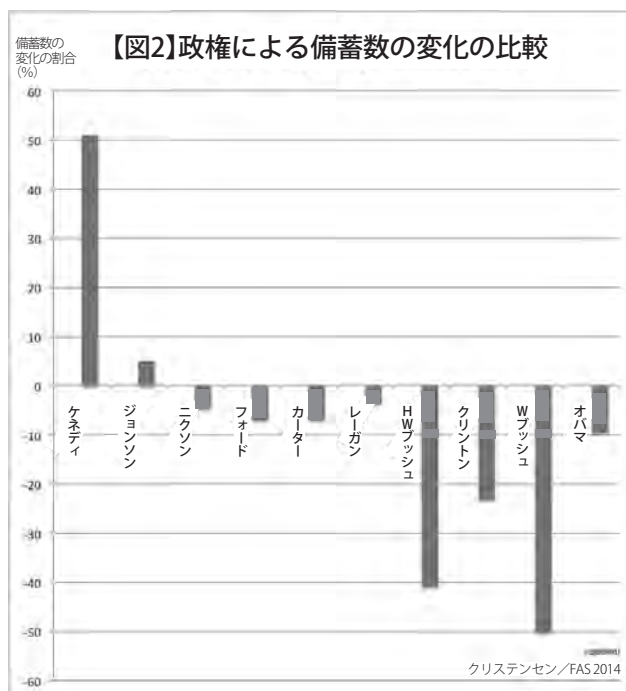
核弾頭数自体は興味深いことだが、今日の備蓄規模が以前の3政権時代のそれよりはるかに小さいので、退役した核弾頭数を比較しても各政権が与えた変化の程度を正確に論じたことにはならない。

各政権の軍縮実績を評価するには、就任時から備蓄数を何パーセント減少させたかを指標として比較するのがより良い方法である。この方が、各大統領が備蓄規模減少において挙げた実績をデータで正確に測ることができる。

この方法で比較すると、50%を削減した

W.ブッシュがトップになる。彼の父、H.W.ブッシュの削減率は41%とそれに続く。ブッシュ父子が二人合わせて12年の在任期間に削減した弾頭数は14,801発一年平均1,233発になる。クリントン大統領が在任8年間に削減した弾頭の備蓄数は23%である。

核兵器数の削減の強い主張にも拘わらず、オバマ大統領はこれまで6年間で10%と、冷戦後のどの大統領よりも小幅な核兵器削減しか行っていない。残る2年間、戦力調整と管理による限られた削減は可能であろうが、削減の規模は冷戦後の3人の前任者に遠く及ばないものに終わるだろう。



なぜ、こうなったのか？

オバマ政権の核兵器削減が、冷戦後の前任者たちが達成したのに比べ限られた成果しか挙げていないことには、言うまでもなく理由がある。

第1の理由は、オバマ政権が任期を通し一貫して、保有核兵器数を削減するいかなる試みにも反対する保守派が多数を占める議会と対峙してきたことである。穏健な新スタート条約でさえ、残された核兵器の近代化を約束しなければ議会の同意を得ることができなかった。保守多数の議会は、共和党の大統領が備蓄数を減らす時には不平をいわず、民主党出身の大統領が同じことをしようとすれば反対する。議会の反対の結果として、米国が負わされているのは、これまで議会が同意してきたよりも大きく、高くつく保有核兵器なのである。

第2の理由は、ウラジミール・プーチン露大統領が、新スタートを超えるさらなる軍縮を拒否したことである。さらなる削減には、ロシアの同意が条件とされたため、米国は国内・国際向けの安全保障コミットメントよりも3分の1も過剰な核兵器を配備している。皮肉なことに、プーチンが新スタートを超えるさらなる削減を拒否したがために、ロシアはそのような削減に同意した場合よりも大きな米国の核の脅威に直面しているのである。その結果、ロシアの納税者たちは、必要以上に巨大な核戦力を維持するための負担を続けなければならないであろう。

第3の理由は、米国の核エリートたちが、内部的な核政策見直しにおいて、オバマ大統領が抱いていたと思われる核軍縮の壮志を打ち砕くのに大成功したことである。2010年4月に「核態勢見直し」が完了する以前においてさえ、新スタート条約に向けた将来の核戦力レベルは、ブッシュ政権の2002年以降の指針ですでに決定されていた。オバマ大統領による2013年以降の「核使用戦略」によってそれが変更される可能性はあった。しかし、変更はされなかった。「核使用戦略」は、新スタートを超えるさらなる削減を命じることはなく、戦略核の三本柱の必要性を再確認し、警戒即応レベルの現状を維持し、より野心的でない、控えめな標的設定戦略を拒否するものだった。

長期的には、オバマ政権の政策のいくつかは備蓄核兵器のさらなる削減に帰結する可能性を持っている。その一つが、ヘッジ弾頭の必要数を減らすという決定である。次世代弾道ミサイル潜水艦への配備ミサイル数を24基から16基に減らすという決定も一定の効果をもたらすだろう。これは、海洋に配備される三本柱のために必要な弾頭数を一方的に減少させることにつながる。第3の効果は自由落下核爆弾のほとんどを段階的に廃止するという決定によってもたらされるだろう。しかしこれらの決定は、核兵器製造施設と核兵器の近代化に依存するので、オバマ退任後相当の時間が経たないことには、備蓄兵器や保有核兵器の総数としての効果が現れるとは考えにくい。

今後2年間に何ができるか？

残る2年の在任期間、この6年間に実現できなかった備蓄核兵器数のいくばくかの削減を達成するために、オバマ政権がなしうる最良の方針変更は、先送りされている削減に着手することであろう。新スタート条約の下で当初計画された削減を履行することに加えて、潜在的なオプ

ションには以下が含まれる： 過剰なトライデントⅡ潜水艦発射弾道ミサイルを撤去し、将来計画にある12隻の戦略原潜(SSBNX)に搭載するのに必要数を超えるW76弾頭を退役させる。現在、海軍が備蓄スペースを確保し経費を削減するために米エネルギー省(DOE)に対して移管を急がせている結果、TridentⅡ潜水艦発射弾道ミサイル約50基が過剰に配備されており、約800発のW76が過剰に備蓄されている。このオプションには巡航ミサイルと自由落下式爆弾に取り付けられているB61-12及び新型巡航ミサイルLRSOプログラムにとって必要以上に過剰な弾頭を退役させることも含まれる。全てとはいえずともほとんどのB61-3、B61-10及びW84弾頭はおそらく即時退役可能であろう。さらに加えて、ミニットマン大陸間弾道弾のための数100発のW78、W87弾頭は、新STARTの下での戦力計画上の必要よりも過剰なので、おそらく退役可能であろう。

しかし、過剰な弾頭を退役させることに加えて、残された核戦力の近代化計画のタイミングに関心を持つ議会指導者たちとの協働が必要な強い財政的、作戦上の理由がある。次のオプションが検討されるべきであろう。SSBNXプログラムを12隻から8隻に減らすこと、3基地のうち1基地を閉鎖することによって大陸間弾道弾戦力を300基まで削減すること、そして新しい移動式あるいは“ハイブリッド”大陸間弾道弾の開発の検討を取り止めること、次世代爆撃機を先延ばしにすること、新型巡航ミサイル(LRSO)をキャンセルすること、B61-12プログラムを縮小し、単純なB61-7の寿命延長に変えること、F-35戦闘爆撃機の核能力化をキャンセルすること、そして欧州における核配備の中止についてNATO同盟国と協働すること。このような戦力削減は、核弾頭の寿命延長プログラムと製造施設の能力を縮小するという付加的な利益をもたらすだろう。

これらの削減の一部もしくは全てを達成すれば、喫緊の課題である非核戦力の維持と近代化のための財政的余裕が生まれるであろう。過剰な核戦力は、日々の国家安全保障に有意な利益をもたらさないし、残された戦力は依然として、ロシアがより攻撃的になったとしても、潜在的な敵を抑止し打ち負かすに十分のものとなるだろう。

この論文は、ニューランド財団及びブラウシェア基金の支援を受けて執筆された。示された見解は全て筆者のものである。

(訳：ピースデポ)

「おかしい」と 声を上げ、 問い続けたい



福島 菜々子 さん

SASPL(特定秘密保護法に
反対する学生有志の会)

SASPL(サスプル)とは、“Students Against Secret Protection Law”(特定秘密保護法に反対する学生有志の会)の意味です。SASPLでは、特定秘密保護法に限らず様々な行動をしています。そのひとつの形として、新宿・渋谷でのデモや、首相官邸前抗議行動などを行ってきました。わたしはSASPLに友人が何人か居て、デモや勉強会にも何度か誘われたんですけど、様々な逃げ道を作り、断り続けていました。

しかし安倍首相が集団的自衛権の閣議決定を押し通した時、「仮にこのまま日本が戦争をしたり、加担するようになったら、わたしの大切な人達や愛してきた音楽や文学や映画などの文化が、国家というものに蹂躪され殺されるのではないか、また歴史が繰り返されてしまうのではないか」と感じ、やっと自分の中にある危機感が、悲鳴にも似た声を上げました。

そして同時期に、新宿でひとりの男性が焼身自殺未遂をしました。twitterを開けばその男性を“ネタ”として嘲笑するツイートが溢れ返っている。携帯画面をスクロールすればするほど目に入ってくる文字列や画像に吐き気を覚え、何かが絶対におかしいと強く思いました。このまま官邸前へ行かなかったら、わたしはわたしを軽蔑し、嫌悪し、絶対に許せないだろうと確信しました。何年後か何十年後か分からないけれど、もし日本が戦争に加担することになったら、「あの時官邸前へ行かなかったわたし」を、わたしは誰よりも憎み、そして激しく後悔するだろう。そう思い、初めて官邸前抗議に参加し、SASPLへも参加するようになりました。

SASPLの面白いところは、集団でありつつも、個人がとても重要になっているところだと思います。わたしは集団に馴染めない人間ですが(笑)、SASPLは集団が持つ「マジョリティーが力を持ち、マイノリティーは排斥される」という、鰯の群れの様なあの独特な雰囲気を感じません。SASPLは人の集まり故に集団ですが、あくまで個人だと思います。それ故に個人の思想、そして責任も重い。わたしがSASPLに共感を覚え、居続けられる理由はそこにあります。

昨年10月25日の渋谷デモに向けて、何人もの友人に、「今度デモやるんだよー」と話しました。関心を持ってくれる友人も沢山居ましたが、「政治の話はつまらないからやめろ」「結局何も変わらない」などの反応もありました。それって、何かを知った顔してるけど、それこそ何も変わらないと何度も思いました。ひとりの友人とは大喧嘩もしました。

そんな日々の中で、叩きつけるように言われた言葉達や、ネトウヨのような人にtwitterで言われた言葉、無関心層と呼ばれる人たちの様子などが頭を巡って、疲れてしまう時もありました。政治の話に拒否反応を示す気持ちは分かるんです。わたしもその気持ちを絶対に持っている。けれど、「悔しくないのか」と思います。民意を無視しておかしい法律が通され、憲法の理念が踏みじられて。わたしは悔しかった。悔しいから、声を上げるならとことんまで響かせたかった。だから渋谷という、人々が溢れ返っている街でNOの声を上げる為にデモを選びました。

デモ当日、スピーチを聞きながら歩いていて、ふと見渡したら皆こっちを見ていたんです。信号待ちをしている人、買い物中の人、カップルも、体を捻ってこっちを見てる。人々の唇は静止し、瞳は一点をとらえている。サウンドカーにはSASPLの仲間が立っていて、後ろを見たら数え切れない程の人々のうねりが在りました。その光景を見ていたら、この日までの事が脳味噌を駆け抜けては光って飛んで行った。

人混みの街に轟くのは黄色いノイズではなく、「私達は生きているんだ」という叫びであり、音楽だった。その光景があまりにも奇跡のようで、隣で歩いていた友人に「みんなが見てるの」と言ったら、彼女は一瞬で目から涙を溢れさせてわんわん泣いたんです。あの瞬間が、SASPLで経験した一番嬉しかった事です。そして改めて、人間の持つ美しさと強さを再確認し、人間の持つ力を信じたいと思いました。

憲法とは、「国民が、国家が暴走しないように縛るためのもの」です。それが今では改憲の名のもとに、国家が国民を縛れるようになりつつある。そんなの絶対におかしいんです。単純に考えてもおかしい。おかしいことを目の前にして口を塞いでいては物事は流れていくばかりです。それも、わたし達を踏み潰しながら。そして、おかしい事にはおかしいと叫ぶことが民主主義だと思います。どこまで「自分の問題」に出来るか、わたしは常に問われている気がします。

政府を監視し続けること、自分にとって掛け替えないものの為に立ち上がる事、声を上げることを諦めない事、そしてそれらを自分は何の為にを行うのか常に自己に問いつける事を、わたしは諦めずに続けていきたいです。(談。まとめ：塚田晋一郎)

ふくしま・ななこ

1993年、栃木県生まれ。2014年10月から、SASPL(特定秘密保護法に反対する学生有志の会)の活動に携わる。現在、群馬県の専門学校3年生。

日誌

2015.1.21~2.5

作成：有銘佑理、塚田晋一郎

CELAC=ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体
/ISIL=「イスラム国」/JAEA=日本原子力研
究開発機構/NPT=核不拡散条約/P5=5核
兵器国

- 1月22日 米誌「原子科学者会報」、地球最
後の日までの残り時間を概念的に示す「終末
時計」を2分早め、残り3分とする。(本号参照)
- 1月23~24日 シャーマン米国防副長官代
行とイランのアラグチ外務次官、イランの核
開発疑惑をめぐり、チューリッヒで協議。
- 1月24日 ISIL、拘束していた後藤さんが、
湯川さんが殺害されたとみられる写真を持
って語る映像を動画サイトに投稿。
- 1月25日 イランのタスニム通信、同国中
央銀行が、貿易決済で米ドルの使用を停止
し、人民元やユーロ、ルーブル、ウォンなど
に切り替えると発表したと報じる。
- 1月27日 オバマ米大統領、ニューデリー
でインド国民向けに演説。米印原子力協力
などに触れ、「米国はインドの最高のパート
ナーになれる」と強調。
- 1月27日付 東京大学とJAEA、次世代原子
炉の「高温ガス炉」で、プルトニウムを燃や
して消滅させる技術開発に乗り出す。
- 1月28日 ニューメキシコ州の連邦地裁、
ベネズエラの核開発を支援しようとしたと
して、米ロスアラモス国立研究所の元研究
員に禁錮5年の有罪判決。
- 1月29日 第3回CELAC首脳会議、コスタリ
カの首都サンホセで開催。「ベレン政治宣
言」、2015年の行動計画、17の特別決議を採
択。
- 1月31日 朝鮮中央通信、北朝鮮の金正恩
第1書記が、空海両軍の米空母奇襲攻撃訓練
を指導したと報じる。
- 2月1日 ISIL、拘束していた後藤さんを殺
害したとするビデオ映像を動画サイトに投
稿。
- 2月2日 朝鮮中央通信、米原潜オリンピア
の韓国の鎮海(チンヘ)入港や、米韓軍事演習
を非難。
- 2月3日 イランのザリフ外務大臣、「イ
ランと6か国の協議で、イランの核活動の平

ピースデポ第16回総会記念講演会

安倍政権の外交・安全保障政策を問う —北東アジアで日本は何をすべきか

講演：柳澤 協二氏(元内閣官房副長官補)

2015年 2月28日(土) 16:00~18:00 (15:30開場)

川崎市国際交流センター レセプションルーム

後援：(東急東横線・目黒線 元住吉駅 徒歩約12分)

新外交イニシアティブ(ND)

第16回総会 同日・同会場 12:30~15:00 (開場 12:15)

和性と制裁の完全解除が最終合意に盛り込
まれれば、合意が成立するだろう」と述べる。

●2月4日 北朝鮮国防委員会、米による敵視
政策に対し「強力な反撃を行う」とし、「米国
との交渉はもう必要ない」と宣言。

●2月4日 カーター米次期国防長官、親ロシ
ア武装勢力と戦闘を続けるウクライナ政府
軍への武器供与に前向きな姿勢を示す。

●2月4~5日 P5、ロンドンでNPT再検討会
議に向けた協議を開催し、共同声明を発表。

沖縄

●1月21日 辺野古移設に抗議するキャンペ
・シュワブ前で座り込み中の女性2名、警官と
もみ合いになり頭部を打撲。

●1月21日 東村・高江、北部訓練場N4地区
新設ヘリパッドでAH1ヘリが訓練。住民ら、
米軍の提供前使用を問題視。

●1月21日付 F35ステルス戦闘機、米本国か
ら飛来計画。嘉手納基地で訓練恒常化の可
能性濃厚。

●1月22日 辺野古移設に抗議するキャンペ
・シュワブゲート前で座り込み200日目。県選出
国会議員らによる議員総行動も。

●1月22日 嘉手納基地で海自・米海軍が人
員交換し訓練。海自が米海軍P8哨戒機に、米
海軍が海自のP3Cに搭乗し訓練飛行。

●1月22日 米軍AH1Wヘリ装備品落下事故
(15日発生)、安全優先の「投棄」を示唆。飛行中
にミサイル発射機にトラブル発生か。

●1月23日 ガバン・マコーマック氏など海
外識者15人が、辺野古新基地建設阻止を求め
翁長知事へ手紙送る。

●1月26日 翁長知事、辺野古埋立承認を検
証する第三者委員会を設置。沖縄防衛局へ検
証期間中の海上作業中止を求める。

●1月26日 23日、嘉手納基地所属HH60へ

リ飛行中に部品落下。場所不明。発生から3日
後に沖縄防衛局へ伝達。

●1月26日 翁長知事、新基地建設に伴う警
備でけが人が続出していることを受け県警・
海保に異例の申し入れ。

●1月27日 辺野古・大浦湾に20トンのコン
クリートブロックを投入。サンゴを破壊。

●1月29日付 海上保安官を暴行容疑で告
訴。辺野古沖で基地建設に抗議行動中の市民
に怪我を負わせた疑い。

●1月29日 沖縄防衛局、辺野古埋立て本体
工事で初契約。ケーソン新設工事(1工区)で五
洋、清水、みらいの共同企業体と。

●1月30日 東村・高江のN4地区新設ヘリ2
か所を先行提供。日米両政府が合意。2月上旬
の閣議決定後、正式運用開始。

●2月2日 沖縄防衛局、辺野古埋立て予定地
に設置する仮設棧橋は「ボーリング調査後に
撤去」するとし、本体工事転用を否定。

●2月2日 稲嶺名護市長、海保の過剰警備を
批判。辺野古新基地建設現場でけが人が続出
していることを受け、自制を要求。

●2月2日付 F35ステルス戦闘機、嘉手納基
地に常駐の可能性。米海軍が16年度施設整備
計画に駐機場新設を明記。

●2月4日 普天間飛行場返還後の直接経済
効果、現在の32倍の3866億円。県が新たに試
算を発表。

●2月5日 嘉手納基地所属F15戦闘機から約
5kgの部品落下。けが人なし。

●2月5日 翁長知事、普天間飛行場「県外移
設」を文書で初要請。軍転協と東京訪問。外務
・防衛相との面談なし。

今号の略語

ABM=弾道弾迎撃ミサイル
INF=中距離核戦力全廃条約
SALT=戦略兵器制限条約
PTBT=部分的核実験禁止条約
MIRV=多弾頭個別誘導再突入体

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパンMLに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.comに

メールをお送りください。本文は必要ありません。(freemlに移行しました。これまでと登録アドレス
が異なりますので、ご注意ください。)

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇
されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの
入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：
会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願
います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購
読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたし
ますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に
参加・協力しました。

田巻一彦(ピースデポ)、塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎
(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑理、津留佐和子、吉田遼、
梅林宏道